



夏のボーナス支給見通し

【概要】

- 2026年夏のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は、2025年夏の調査から1.5ポイント低下の72.1%（全産業）と悪化したが、調査開始以来、2番目に高い水準だった。
- 1人当たりの平均支給額見通しについては、「変わらない」が64.4%と最も多かった。
- 「ボーナスDI」（全産業）は、2025年夏の調査と比べて5ポイント低下の28と悪化したが、調査開始以来、2番目に高い水準だった。

1 2026年夏のボーナス支給見通し

「支給する」が過去2番目に高い72.1%

当研究所では、2026年夏のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業298社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった226社のうち、「支給する」とした企業の割合は、全産業で72.1%（製造業71.0%、非製造業73.0%）と2025年夏の調査（以下、「前回調査」）と比べて1.5ポイント低下し、悪化する見通しとなった（図表1、2）。一方で、同割合は2006年の本調査開始以来、2番目に高い水準だった。

また、「支給しない」とした企業の割合は、全産業で6.2%（製造業5.0%、非製造業7.1%）となり、前回調査比1.8ポイント上昇した。

なお、「未定」とした企業の割合は21.7%（製造業24.0%、非製造業19.8%）と同0.3ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「建設」が87.1%と最も高く、次いで「建設」（84.4%）、「電子部品」（81.3%）の順となった（図表2）。

図表1 夏のボーナス支給見通し

	支給する	支給しない	未定
2022年夏	62.2	7.9	29.9
2023年夏	66.7	7.0	26.3
2024年夏	69.6	5.5	24.9
2025年夏	73.6	4.4	22.0
2026年夏	72.1	6.2	21.7
前回調査比	△ 1.5	1.8	△ 0.3

図表2 夏のボーナス支給見通し（業種別）

	回答企業数(社)	支給する	支給しない	未定
全産業	226	72.1	6.2	21.7
製造業	100	71.0	5.0	24.0
電子部品	16	81.3	0.0	18.8
機械金属	25	76.0	0.0	24.0
木材・木製品	9	22.2	11.1	66.7
酒造	9	77.8	0.0	22.2
その他製造業	41	73.2	9.8	17.1
非製造業	126	73.0	7.1	19.8
建設	31	87.1	0.0	12.9
卸売・小売	43	72.1	7.0	20.9
その他非製造業	52	65.4	11.5	23.1

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む
2 「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

《調査要領》

調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
発送数：県内に事業所のある企業298社

調査時期：2026年1月下旬～3月上旬
回答企業数：226社（回答率75.8%）

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	100	44.2	非製造業	126	55.8
電子部品	16	7.1	建設	31	13.7
機械金属	25	11.1	卸売・小売	43	19.0
衣服縫製	9	4.0	運輸	15	6.6
木材・木製品	9	4.0	観光	9	4.0
酒造	9	4.0	サービス	28	12.4
その他製造	32	14.2			
全産業				226	100.0

(注) 業種の内訳
卸売・小売：卸売業14社、小売業29社、観光：ホテル・旅館6社、旅行代理3社

※ボーナスDI (Diffusion Index) の算出方法

ボーナスDIとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$



2 1人当たりの平均支給額見通し

「変わらない」が64.4%

2026年夏のボーナスを「支給する」と回答した163社のうち、1人当たりの平均支給額見通し（前年比増減）は、「変わらない」が前回調査比3.3ポイント低下し、64.4%と最も多くを占めた（図表3）。

「増加する」と回答した企業は、同4.4ポイント上昇の31.9%、「減少する」と回答した企業は、同1.1ポイント低下の3.7%となった。

図表3 1人当たりの平均支給額（前年比）

（単位：%、ポイント）

	増加する	変わらない	減少する
2022年夏	16.0	72.0	12.0
2023年夏	21.2	72.2	6.6
2024年夏	27.8	64.9	7.3
2025年夏	27.5	67.7	4.8
2026年夏	31.9	64.4	3.7
前回調査比	4.4	△ 3.3	△ 1.1

（注）ボーナスを支給すると回答した163社が対象

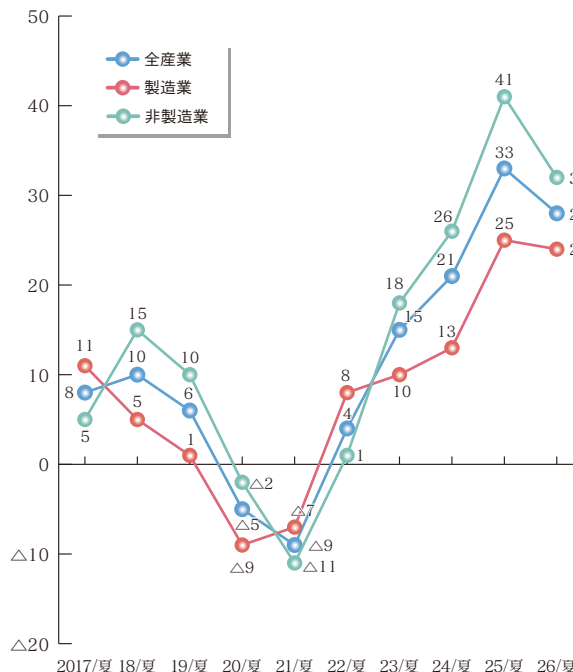
3 ボーナスDI

悪化するも高水準

2026年夏の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比5ポイント低下の28と悪化した（図表4、5）。一方で、同割合は2006年の本調査開始以来、2番目に高い水準だった。

産業別にみると、製造業が前回調査比1ポイント低下の24、非製造業も同9ポイント低下の32といずれも悪化した。高水準となった。

図表4 ボーナスDIの推移（前年同期との比較）



図表5 ボーナスDI（前年同期との比較）

	17/夏	18/夏	19/夏	20/夏	21/夏	22/夏	23/夏	24/夏	25/夏	26/夏	前回比
全産業	8	10	6	△ 5	△ 9	4	15	21	33	28	△ 5
製造業	11	5	1	△ 9	△ 7	8	10	13	25	24	△ 1
電子部品	0	18	△ 17	△ 25	△ 18	20	10	△ 13	19	15	△ 4
機械金属	13	6	7	△ 11	15	18	5	0	29	16	△ 13
木材・木製品	17	△ 20	0	33	△ 20	△ 20	0	40	△ 25	△ 50	△ 25
酒造	33	10	0	13	0	29	14	20	30	29	△ 1
その他製造業	6	3	7	△ 16	△ 13	△ 5	15	21	34	37	3
非製造業	5	15	10	△ 2	△ 11	1	18	26	41	32	△ 9
建設	10	17	0	5	△ 5	8	9	26	30	26	△ 4
卸売・小売	0	10	6	△ 6	△ 14	△ 12	18	30	49	23	△ 26
その他非製造業	7	18	21	△ 3	△ 14	10	26	22	41	44	3

（注）1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む
 2 「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む
 3 ボーナスを支給すると回答した163社が対象



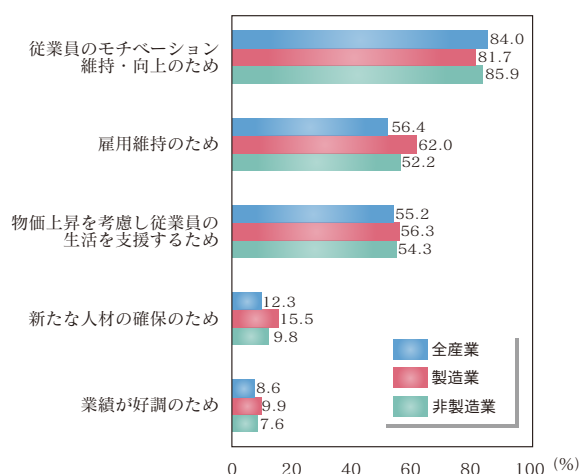
4 ボーナスを支給する理由

「従業員のモチベーション維持・向上のため」が最多

ボーナスを支給する理由（複数回答）について、「従業員のモチベーション維持・向上のため」と回答した企業は全産業で84.0%と最も多く、次いで「雇用維持のため」（56.4%）、「物価上昇を考慮し従業員の生活を支援するため」（55.2%）の順となった（図表6）。

なお、「業績が好調のため」は8.6%にとどまるなど、従業員の待遇改善や深刻化する人手不足対策として支給する企業が多いことがうかがえる。

図表6 ボーナスを支給する理由（複数回答）



（注）ボーナスを支給すると回答した163社（製造業71社、非製造業92社）が対象

【参考】

「1人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2025年夏（実績）および2026年夏（見通し）のいずれも回答のあった、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

① 1人当たりの平均支給予定金額は304,000円

回答のあった61社（うち製造業29社、非製造業32社）の1人当たりの平均支給予定金額

（加重平均）は304,000円で、2025年夏（289,000円）と比べて15,000円の増加となった（図表7）。

なお、最高は800,000円、最低は20,000円であった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.51か月

回答のあった67社（うち製造業32社、非製造業35社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.51か月となり、2025年夏（1.48か月）と比べて0.03か月の増加となった（図表7）。

なお、最高は2.5か月、最低は0.40か月であった。

図表7 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均支給予定金額(円)	1人当たりの平均支給月数(か月)
2025年夏	289,000	1.48
2026年夏	304,000	1.51
前回調査比	15,000	0.03

5 まとめ

燃料、原材料価格の高止まりや、最低賃金の上昇による人件費の増加などにより、県内企業にとって厳しい経営環境が続く中で、今回のボーナス支給見通しでは、調査開始以来2番目に高い72.1%の企業が「支給する」と回答した。

また、ボーナスを支給する理由について、業績の好調を挙げる企業は8.6%にとどまるなど、ボーナスの原資を確保することが難しい状況でも、多くの企業は従業員のモチベーション向上や雇用維持、生活支援のために支給することがうかがえた。

秋田県の実質賃金指数は、前年比プラスマイナスを行き来するなど、依然として物価上昇に賃上げが追い付かない状況が続いている。多くの企業で、高水準の持続的な賃上げの動きが広がり、夏のボーナス支給も後押しすることで、実質賃金がプラスを持続し、本格的な消費回復につながることに期待したい。

（鈴木 浩之）